

この記事は、2020年7月20日付の織研新聞に掲載されました。

詳しくは、織研プラス <https://www.senken.co.jp/> をご覧ください。

This article was originally published on The Senken Shimbun on 20 July, 2020.

For more information, please visit <https://www.senken.co.jp/>

サプライチェーンにおける人権や環境リスク 責任ある企業行動への期待高まる

OECD(経済協力開発機構)は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、危機に対する政府や企業の責任ある対応についてレビューを掲載している。4月16日に発行した「新型コロナウイルスと責任ある企業行動(RBC)」では、感染拡大が経済や企業活動に大きな混乱をもたらした。また、サプライチェーンの脆弱性を露呈したと指摘した。

レポートの中で「衣服と鉱物部門のサプライチェーンの混乱と悪影響」の例として、バングラデシュの衣服のサプライチェーンについて言及している。輸出の8割超を占める衣料品産業の900超の工場によると、欧米などからの注文のキャンセルが26億7000万米ドルに上った。注文がキャンセルされると400万人の従事者への賃金の支払いの滞りや、大規模な工場の閉鎖もありうるなど報告した。

OECDはまた、コロナ禍で活動が制限される中、様々なオンラインイベントを開催してきた。6月25日の環境デューデリジェンスに関するセッションには、環境省からも参加し、気候変動や生物多様性の損失など国際危機の対応において期待される責任ある企業行動について話し合った。

OECD責任ある企業行動センターのジェニファー・シャペール氏(政策分析官衣料・履物セクター)と、ステファニー・ベヌティ氏(政策分析官・法律専門)から、RBCの重要性について寄稿してもらった。

OECD 責任ある企業行動センター

ジェニファー・シャペール氏(政策分析官衣料・履物セクター)とステファニー・ベヌティ氏(政策分析官・法律専門)日本のファッション業界では、ここで述べた。当日は欧州や日本企業責任や透明性に関する関心が高まり、さまざまな取り組みが展開されるようになってきた。昨年11月19日に東京で開催された「アジアにおける持続可能なサプライチェーン」実現に向けて、責任ある企業行動のための国際協定の促進」のラウンドテーブルは、その証と言えよう。

イベントの目的は、欧州連合(EU)の資金拠出により実施されている「アジアにおける責任あるサプライチェーン」プログラムを通じて、サプライチェーン上におけるRBCへの国際的な期待に企業が対応できるように支援し、またRBCの分野で活動を促進する日本企業や機関の間に連携を促し、相互の情報交換を後押しする方法を議論する

実践的行動へ期待
自社のサプライチェーンに潜むリスクを管理し、持続可能な開発に貢献する形で事業を運営する企業が増えてきています。RBCへの期待は、グローバルサプライチェーン全体に広がっており、企業責任、消費者の声、規制の増加、株主や投資家からの期待に対応する必要性が増しています。日EU経済連携協定(EPA)は、この流れを端的に示すものでした。この協定には、貿易と持続可能な開発を包括的に論じた章があり、R

コロナ禍でも報告書やセッション開催盛んに

BCを促進することにも、国際的に認められた指針や原則(責任ある企業行動に関するOECD多国籍企業行動指針)の重要性を指摘しています。

OECD多国籍企業行動指針をはじめ、責任ある企業行動に関する政府間基準はすべて、企業が自らのサプライチェーンにおける人権への負の影響に対処するための枠組みとして、デューデリジェンスを定めています。

デューデリジェンスとは、企業が自らの事業およびサプライチェーン全体に関連する、実際の、または潜在的な負の影響を特定し、対処するために実施できるプロセスを指します。企業自身が自社は責任ある行動をとっているかを知り、示すためのプロセスと言ってもよいでしょう。デューデリジェンスは、OECD多国籍企業行動指針に含まれる次の各項目、すなわち、労働者および労働関係を含む人権、環境、賄賂および汚職、情報開示ならびに消費者利益に関連する実際の負の影響または潜在的な負の影響(リスク)に対処するものです。

調和ある活動へ

デューデリジェンスに対する期待は世界全体で高まっていますが、デューデリジェンスが実際に意味するところはセクターによって異なり、調和がとれていませんでした。

責任ある行動をとるためには、企業が自らに期待されている行動を知り、管轄区域や利害関係者グループによって矛盾する要件に直面することがないよう留意する必要があります。

このため、OECDは政府が後押しするデューデリジェンス基準のすり合わせを行っています。17年には、OECD衣料・履物セクターにおける責任あるサプライチェーンのためのデューデリジェンス・ガイドア

が発行されました。本ガイドアスには、企業がリスクベースのアプローチを取るにあたり、サプライチェーンにおける労働、人権、そして環境と誠実性のリスクを特定し、対処する際に期待される行動が詳述されています。この衣料・履物ガイドアスについては、48カ国・地域の政府に加えて、労働組合、企業、市民社会も支持を表明しています。

新たなアプローチ

衣料・履物ガイドアスでは、責任あるサプライチェーンに対する従来のアプローチとは異なる、いくつかの重要なポイントが提起されています。その中から、私が特に強調したい点は以下のとおりです。

第一に、購買行動の問題に速やかに対処する必要があります。バイヤーや小売業者による不適切な購買行動は、労働者の賃金を最大22%低下させる恐れがあります。一方、責任ある価格設定は、労働者の賃金を10%近く上昇させる可能性があります。こうして、購買行動と賃金の間に因果関係があることはすでに事実として認知されています。この分野におけるOECDデューデリジェンス勧告の実施を具体的に進展させる必要があります。

第二に、デューデリジェンスのプロセスにおける利害関係者への有意義な関与を促進する必要があります。具体的には、評価プロセスや予防措置の設計に労働者を巻き込む方法を見つける必要があります。最後に、この20年間はブランド主導のコンプライアンス・アプローチが主流でしたが、サプライチェーン・デューデリジェンスにおいては、サプライヤーが主導する、業界全体でのアプローチを採用することが決定的に重要となります。